



# 最近の統計調査結果から

2007年5月

【平成19年5月2日(水)～平成19年5月31日(木)】

## 統計調査報告

### 景気動向指数～3月速報～

5月9日(水)内閣府発表

・3月のDI(速報値)は先行指数は40.0%、一致指数は22.2%、遅行指数は75.0%となった。

### 平成18年における死亡災害・重大災害発生状況

5月11日(金)厚生労働省発表

・平成18年の労働災害による死亡者数は1472人、前年比42人(2.8%)減で過去最少となった。

### 平成18年度高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～3月末現在～

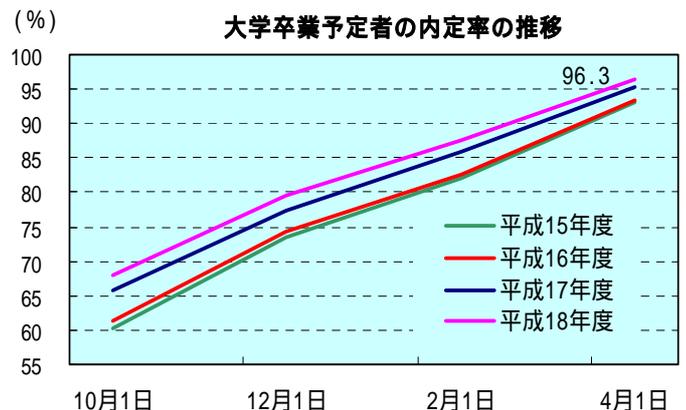
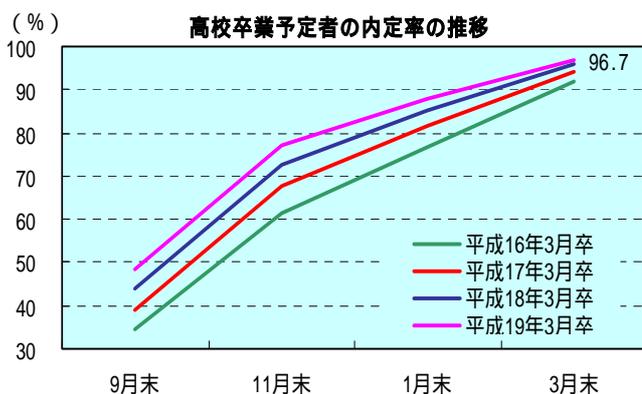
5月15日(火)厚生労働省発表

・高校新卒者の就職内定率は、96.7%で、前年同期に比べて0.9ポイント上昇。

### 平成18年度大学等卒業生就職状況調査～4月1日現在～

5月15日(火)厚生労働省発表

・大学新卒者の就職率は96.3%で、前年同期に比べ1.0ポイント上昇。



### 平成18年度における障害者の職業紹介状況

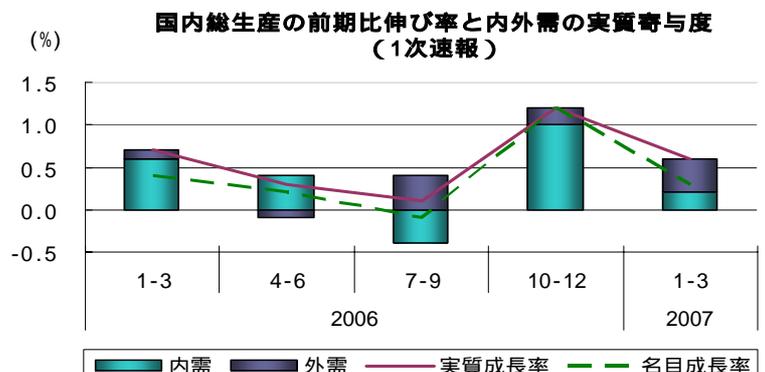
5月15日(火)厚生労働省発表

・平成18年度の就職件数は、対前年度比13.1%増の43,987件と、初めて4万件を超え、過去最高の就職件数となった。

### 国民経済計算～13月期・1次速報～

5月17日(木)内閣府発表

・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で0.6%(年率2.4%)。  
 ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が0.2%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.4%となった。



### 個別労働紛争解決制度施行状況～平成18年度～

5月25日(金)厚生労働省発表

・総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数は18万7,387件で、前年度より6.2%増加。

### 消費者物価指数～4月～

5月25日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は、100.1となり、前年同月と同水準、生鮮食品を除く総合指数は99.9となり、前年同月比で0.1%の下落。
- ・5月の東京都区部は100.4となり、前年同月と同水準、生鮮食品を除く総合指数は100.2と、前年同月と同水準。

### 労働力調査～4月～

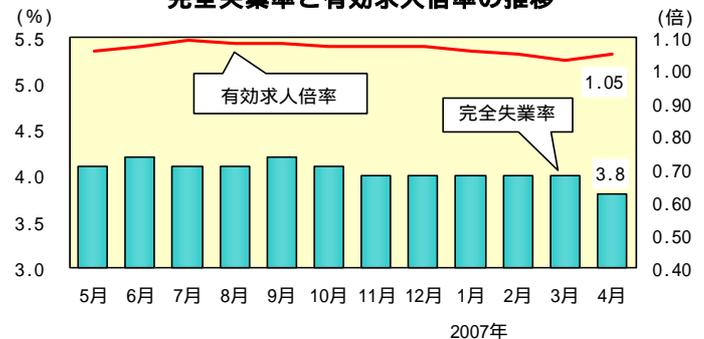
5月29日(火)総務省発表

#### 一般職業紹介状況～4月～

5月29日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は3.8%と、前月に比べ0.2ポイントの低下。男性は4.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。女性は3.6%と、前月に比べ0.3ポイントの低下。
- ・完全失業者数は268万人と、前年同月比16万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は5540万人と、前月比10万人の増加。
- ・有効求人倍率(季調値)は前月比0.02ポイント上昇の1.05倍。

完全失業率と有効求人倍率の推移



### 労働力調査詳細結果～1～3月平均速報～

5月29日(火)総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.7%と前年同期比0.5ポイントの上昇。

### 家計調査～4月～

5月29日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.0%。

### 鉱工業生産・出荷・在庫指数～4月～

5月30日(水)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は、前月比0.1%低下。5月、6月とも上昇を予測している。

### 国民生活基礎調査～平成18年～

5月30日(水)厚生労働省発表

- ・生活意識別世帯数の構成割合は、「苦しい(「大変苦しい」と「やや苦しい」)が56.3%、「普通」が39.0%となっている。

### 毎月勤労統計調査～4月速報～

5月31日(木)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.7%減の278,193円、きまって支給する給与は同0.8%減の271,310円。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.7%増。

## 研究会報告等

### 月例経済報告～5月～

5月22日(火)内閣府発表

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。(前月とかわらず)

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月と変わらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月と変わらず)
- ・個人消費は、持ち直しの動きが見られる。(前月と変わらず)
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。(前月と変わらず)

### 月例労働経済報告～5月～

5月28日(月)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月と変わらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定7月2日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部